

# 「クロスカルチャー出版 最新ニュース」

## 光本滋先生の『危機に立つ国立大学』の書評が「図書新聞」

### 二〇一六年二月一三日号に載りました！

#### 光本滋著『危機に立つ国立大学』(クロスカルチャー出版)を読む

▼光本滋著『危機に立つ国立大学』12.25刊、A5判、106頁、本体一〇〇〇円、クロスカルチャー出版

昨年六月の国立大学文系廃止のニュースは世間を驚かせた。文科大臣が特に教員養成系学部大学院人文社会科学系学部大学院については、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的

と、年間五百万円の授業料が止のニュースは世間を驚かせた。文科大臣が特に教員養成系学部大学院人文社会科学系学部大学院については、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的」と各大学へ通知したのである。さらに十月には財務省が、国立大学の運営費交付金を大幅に削減して授業料の値上げを求めた方針を打ち出した。減額を授業料で補う

## 法人化以降の国立大学の 変質がよくわかる

大学は土台からぐらつく不安定な組織になってしまった

高橋寛人



つまり、日本は高等教育を義務化させる必要性、組織運営が学長を中心としたに公費を使わないのである。日本では少子化で大学希望者全入時代と言われるが、大学進学率はOECD加盟国(現在三四か国)の平均を下回っている。

高橋寛人著『危機に立つ国立大学』(クロスカルチャー出版)は、戦後から法人化に至るまでの国立大学政策のうつろい、時代ごとに重要な事項を説明している。日本国憲法と教育基本法(旧法)そして教育公務員特例法等によって戦前の帝国大学の教員が国家との対抗の中で獲得した大学自治の慣行が法制化され、私学法人法の附帯決議には、政府から国立大学に交付する運営費交付金を確保することが掲げられたが、実際には減額

選考会議が学長を中心としたに公費を使わないのである。日本では少子化で大学希望者全入時代と言われるが、大学進学率はOECD加盟国(現在三四か国)の平均を下回っている。

高橋寛人著『危機に立つ国立大学』(クロスカルチャー出版)は、戦後から法人化に至るまでの国立大学政策のうつろい、時代ごとに重要な事項を説明している。日本国憲法と教育基本法(旧法)そして教育公務員特例法等によって戦前の帝国大学の教員が国家との対抗の中で獲得した大学自治の慣行が法制化され、私学法人法の附帯決議には、政府から国立大学に交付する運営費交付金を確保することが掲げられたが、実際には減額

選考会議が学長を中心としたに公費を使わないのである。日本では少子化で大学希望者全入時代と言われるが、大学進学率はOECD加盟国(現在三四か国)の平均を下回っている。

高橋寛人著『危機に立つ国立大学』(クロスカルチャー出版)は、戦後から法人化に至るまでの国立大学政策のうつろい、時代ごとに重要な事項を説明している。日本国憲法と教育基本法(旧法)そして教育公務員特例法等によって戦前の帝国大学の教員が国家との対抗の中で獲得した大学自治の慣行が法制化され、私学法人法の附帯決議には、政府から国立大学に交付する運営費交付金を確保することが掲げられたが、実際には減額

クロスカルチャー出版  
http://www.crosscul.com

エコ-する(株) PCPUBL  
文化化学出版

『危機に立つ国立大学』  
高橋寛人著  
各1,200円+税

『危機に立つ国立大学』  
高橋寛人著  
各1,200円+税

『危機に立つ国立大学』  
高橋寛人著  
各1,200円+税

『危機に立つ国立大学』  
高橋寛人著  
各1,200円+税

選考会議が学長を中心としたに公費を使わないのである。日本では少子化で大学希望者全入時代と言われるが、大学進学率はOECD加盟国(現在三四か国)の平均を下回っている。

(横浜国立大学)